

戦前におけるレファレンス・ワークの導入

The Introduction of Reference Work to
Japanese Libraries in Pre-War Period

金 津 有 紀 子
Yukiko Kanatsu

Résumé

It is often said that reference work started in Japanese libraries after the World War II, so that reference work is "A post-war product".

But we can indeed find literature in the pre-war period which discussed theories and practices in reference work. There are a few previous studies on the development of reference work in pre-war Japan. However, they limit their areas of study only to a particular type of libraries as well as to a particular period, and none covers the pre-war development comprehensively. This paper tries to supplement the previous studies by the examination of pre-war literature on reference work and draw the outline of the development of reference work in pre-war Japanese libraries.

The number of articles on reference work, which appeared in *Toshokanzasshi* (The Library Journal) from 1907 (the first issue) to 1944 (the last issue in pre-war period) does not increase over the years, showing that there was no considerable development of reference work after its introduction to Japanese libraries in the late Meiji Era. However, the close examination of related literature shows some development of theories by pioneers, practices of reference work in eight public and university libraries, and establishment of a class in professional education.

It is concluded that, although reference work did not become a standard library service in pre-war Japanese libraries, some development of theory and steady growth of practice along with the inception of training class show the beginning of real development and diffusion of service.

金津有紀子：中央大学図書館，東京都八王子市東中野 742-1

Yukiko Kanatsu: Chuo University Library, Higashinakano 742-1, Hachioji, Tokyo

e-mail: ykanatsu@tamajs.chuo-u.ac.jp

受付日：2000年10月5日 改訂稿受付日：2001年11月3日 受理日：2001年12月6日

- I. はじめに
 - A. 我が国における戦前のレファレンス・ワーク研究の概観
 - B. レファレンス・ワークの定義
 - C. 対象文献
 - D. レファレンス関連文献の類別
- II. レファレンス・ワークの導入
 - A. 概観
 - B. 米国の状況の紹介
 - C. 必要性の主張
 - D. 理論の展開
 - E. レファレンス・ワークの実践
- III. 考 察
 - A. 戦前におけるレファレンス・ワーク発展
 - B. おわりに

I. はじめに¹⁾

A. 我が国における戦前のレファレンス・ワーク研究の概観

レファレンス・ワークは、図書館員が利用者と直接に接し、利用者の要求に合致した資料あるいは情報を仲介するサービスである。現在では、レファレンス・サービスという言葉で表される場合が多く、図書館における不可欠のサービスとして認識されている。

わが国では、レファレンス・ワークは戦後本格化し、大きな発展をとげたが、不十分ながらも戦前より行われていたことを裏付ける研究がいくつか存在する。

代表的な研究としては、北原罔彦の“明治・大正期におけるレファレンス・ワークの発展”²⁾、稲村徹元の“戦前期における参考事務のあゆみと帝国図書館”³⁾、阪田蓉子の“わが国の大学図書館におけるレファレンス・サービスの発展”⁴⁾があげられる。特に北原はそれまでのレファレンス・ワーク研究を概観し、さらに広範囲にわたり当時の文献を詳細に調査し、戦前のレファレンス・ワークをもっとも詳しくまとめた文献であると言える。稲村、阪田は、北原より後に書かれ、北原論文を補足する論文と考えることができる。

北原は論文中で、明治時代から大正末までに著

されたレファレンス・ワーク関連文献を詳細に紹介した。北原自身によれば、同論文の目的は“近代図書館サービス発達史の一環をなすものとして、とりあえず我が国におけるレファレンス・ワークの発展ぶりとそれにかかわる様々な問題とを、主に図書館員の文献を通して記述しようと試みる”²⁾ [p. 18] ことである。そしてまず、日本でのレファレンス・ワークの定義について、毛利宮彦が1916(大正5)年全国図書館大会で行った講演が最初のものであるとし、続いて今沢慈海(1924年)、小谷誠一(1926年)、植村長三郎(1931年)、武田虎之助(1936年)、田村盛一(1938年)、渋谷国忠(1939年)、山下栄(1940年)、伊藤旦正(1951年)、小田泰正(1966年)等の研究を紹介し、さらに日本図書館協会公共図書館部会による参考事務規程(1961年)まで見た上で、我が国のレファレンス・ワークの概念は、米国のものを焼き直したもので、この点では戦前も戦後も変わりがないと結論づけている。

次いで、過去における研究とその問題点について、1951年の三宅千代二の研究から1969年の長澤雅男の著作まで、我が国におけるレファレンス・ワークの発展に関する研究を概観している。その上で、第2次世界大戦前のレファレンス・ワークに関する研究が不十分であると考え、特に1868(明治元)年から1920(大正9)年までの発

展を記述することとし、帝国図書館、公立図書館、および大学高等専門学校図書館を対象に文献を調査している。1920年を下限としたのは、この年を境に、レファレンス・ワークは“全国的規模での普及段階に入っていく”²⁾ [p. 26] と考えたためである。

北原の使用した文献は、歴史学でいう1次文献として図書館およびその関係機関誌等による各種の報告、各図書館の館報、図書館専門誌の記事であり、若干の文学作品も含まれている。2次文献としては、後になって書かれたこのテーマに関係する各種の研究論文、各図書館の館史等である。

これらの資料に基づき北原は、1920年までのレファレンス・ワークを、1868年から1898（明治31）年までの時期（内容からすると「紹介期」とでも呼ぶのが適当であろう）と、1898年から1920年までの時期（同じく仮に「揺籃期」と呼んでおく）の2期に分けて、発展の状況を記述している。紹介期については、目賀田種太郎、湯浅吉郎、正木直彦、田中稲城、太田為三郎らによって、米国の“人的援助”がわが国に紹介されてゆく様子を述べている。

次に、揺籃期については、新渡戸稲造の随筆や有島武郎の文学作品にも米国の図書館における“人的援助”が紹介されるようになったことに触れるとともに、前期に引き続き、和田万吉（1910年）、佐野友三郎（1917年）、田中敬（1918年）、今沢慈海（1912年）、徳川頼倫（1913年）、沢柳政太郎（1914年）らの図書館関係者による人的援助に関する報告や発言を紹介している。さらに、『図書館小識』（1915年）や坂本四方太の論文（1910年）中で、具体性は欠くものの、わが国の図書館にも米国のような人的援助を業務として導入することが必要であるという記述が見られることを述べ、毛利宮彦の米国でのレファレンス・ワークに関する見聞とその影響を述べている。その後、この揺籃期に実務を行っていた帝国図書館、東京市立日比谷図書館、京都府立図書館、神戸市立図書館、岡山県立図書館等の様子を紹介した。

北原のこの研究は、1868年から1920年にお

けるレファレンス・ワークに関する文献を数多く発掘し、まとめたものとしてはほぼ唯一のものであり、同時期を研究する際に第一に参照すべき基礎的研究として評価できる。ただ、多くの重要な文献を発掘しながらも、文献及びその背景から伺えるレファレンス・ワーク発展の印象を個々に述べているため、全体としてのレファレンス・ワーク発展の程度が見えにくくなっており、北原の述べるように1921（大正10）年を境にレファレンス・ワークが全国的な普及段階に入ったという実証はなされていない。また、以下の稲村論文や阪田論文も同様だが、北原論文以後に刊行された各図書館の館史や年表などに、北原論文には未収録の事実も報告されており、北原論文を補足する論考が必要であるように思われる。

稲村は“戦前期における参考事務のあゆみと帝国図書館”³⁾において、帝国図書館の業務記録および当時の年報、そしてインタビューなどを通じ、戦前の帝国図書館内でのレファレンス・ワークの実態を明らかにしようと試みている。1935年の業務記録を翻刻し紹介しているほか、その当時を知る証言者から実際のレファレンス・ワークの様子などを聞き、その具体的な実務の様子を明らかにしている。特に翻刻された添付資料『昭和十年六月ノ読書相談ノ近況』と題するものは、当時の読書相談例が記載され、その当時のレファレンス・ワークの実態を知る貴重な資料であり、具体的事実を多く発掘したこの論文は、重要な参考資料である。

阪田蓉子は“わが国の大学図書館におけるレファレンス・サービスの発展”⁴⁾中での一節を、戦前の大学図書館のレファレンス活動に割いている。大学図書館協議会の議事録を調査し、“参考業務の理論が紹介されたのは第2次大戦前であり、一部の大学図書館では戦前から実施されていた”⁴⁾ [p. 105] と述べ、その活動を認めている。主に戦後のレファレンス・サービスに主眼をおいた論文であるが、戦前の大学図書館のレファレンス・ワークを発掘した意義は評価できる。

上記の文献などから、レファレンス・ワークはその揺籃期にあたる明治から大正にかけてはかな

り論じられているものの、昭和戦前期については定義の変遷を述べているに止まり、実態を調査分析したものは存在しない。また、北原、稲村、阪田以後、戦前のレファレンス・ワークを主題とした文献も存在しない。

戦前のレファレンス・ワークについては、戦前期の全てを通して取り扱うことによって発展過程を考察することが可能になる。そこで本稿では、明治期から昭和戦前期に及ぶ資料について、北原、稲村、阪田らを取り上げていない文献を発掘し、さらに、3者が扱っていない昭和戦前期も対象に含めて、戦前のレファレンス・ワークをその発達という観点から、すなわち、どの程度発達していたのか、一部の紹介のみに止まったのか、あるいは、ある程度の実施および普及を見ていたのかなど、その発展の状況を考察する。

B. レファレンス・ワークの定義

レファレンス・ワークは、優れて実務的性格の強いサービスであるためにその実務の変化を反映し、米国においても「aid to readers」, 「reference work」, 「reference service」など、さまざまな名で呼ばれ、定義も様々に変化して今日に至っている⁵⁾。そうした混乱は、我が国にも移入され、

レファレンスで一般に通じると、好都合なのだが、そうもいかないため日本の図書館では、様々な訳語を作り出した。「参考業務」「参考奉仕」「調査・相談」「相談事務」「参考調査事務」、なかには「よろず相談」と俗称している図書館さえあるほどである。⁶⁾ [p. 68-69]

と指摘されていることからわかるように、我が国でも、米国以上の混乱をきたしていることが見て取れる。

しかし、本稿は、各時代におけるレファレンス・ワークの導入と発展の跡をとらえることを目的としているため、レファレンス・ワークについてその用語間の相違や、時代における定義の差にこだわることなく、その必要な要素をとらえた

い。それには、前述した定義を含め、米国でのこの種のサービス様式の発展を詳細に論述したRothsteinの定義を用いるのが適切であると考え

る。Rothsteinは、William B. Child (1891年), Alice Bertha Kroeger (1902年), William Warner Bishop (1915年), James Ingersoll Wyer (1930年), Margaret Hutchins (1944年), Lucy I. Edwards (1951年)に至る6人の定義を比較した末、単なる人的援助としてのレファレンス・ワークと制度化された図書館業務としてのレファレンス・サービスを区別するための識別基準として、

① 情報を求めている個々の利用者に対して、図書館員が人的援助を提供すること。

② このような援助が教育的な機関として図書館の責務を遂行するのに不可欠な手段であることを図書館が認識し、そのような援助を提供する確固たる責任をもつこと。

③ こうした援助を提供するために、レファレンス・ワークの技術を特別に身につけた人々から構成される特定の運営組織が存在すること。⁷⁾ [p. 14]

という3要件をあげた。

本稿では、人的援助について記しているものであればすべて調査の対象とするが、Rothsteinを参考に、その3要件を満たすものを厳密な意味でのレファレンス・サービスとして、単なる人的援助の紹介や実践と区別したい。但し、Rothsteinのいうレファレンス・サービスも含めて本稿ではレファレンス・ワークという用語で統一する。

特に戦前期において、レファレンス・ワークは他のサービスと混同されることがしばしばあったと報告されている。志智は、レファレンス・ワークについて、わが国では出納事務や読書相談・読書案内との混同が見られることを指摘して、以下のような混乱があることを指摘した⁸⁾。

(1) 当時の日本では閉架式が主であった

ことから、出納事務や貸出業務時のサービスに付随した個人的援助との混乱があったと考えられる。

(2) さらに、利用者に対する読書相談、読書案内などとも区別する必要がある。

志智の指摘はもっともであるが、導入初期にはどれとも区別しがたいような未分化のサービスなどもありうると考えて、レファレンス・ワークに類似する業務として本稿の範囲に収めた上で、個別に検討する際に識別することとしたい。

C. 対象文献

関係文献の収集対象年代は、1876(明治9)年から1944(昭和19)年とする。開始期を1876年としたのは、Greenがレファレンス・ワークの必要性についての論文⁹⁾を発表した年であり、レファレンス・ワークは実質的にこの年に始まったとされているからである。終期を1944(昭和19)年と設定したのは、『図書館雑誌』がその年7・8月合併号で休刊した事実が象徴するように、1945年は戦争の激化により図書館サービスが発展する余地はなくなっていたと考えられるからである。

対象とする図書館の種類であるが、公共図書館を中心として、帝国図書館、大学図書館もその範囲に含める。

対象とする文献として、まず、日本において明治期より現在まで続く代表的図書館関係誌である『図書館雑誌』を取り上げ、レファレンス・ワークに関する記事がどれだけあるか、関係文献の出現数を年代順に調査する。記事の頻度を知ること、図書館界におけるレファレンス・ワークへの関心の度合いを推測することができると考えた。その期間の署名記事全てを調査し、人的援助、およびレファレンス・ワークに関する記述が一文でもあるものを関係文献として採用した。ただし、1933(昭和8)年の改正図書館令公布後頻繁に見られるようになった“読書指導”および、“読書指導機関”に関する記事は対象外とした。当時の読書指導は“皇国史観ニ基ク思想鍊成ヲ施シ我国教

学、文化ノ本業ヲ体得セシムル”¹⁰⁾ [p. 283]ものであり、レファレンス・ワークの根幹である、人的援助という考え方とはその性質を異にしていると考えられるからである。

文献数の時系列による増減の調査ではその時代の表層部分を検討したに過ぎない。レファレンス・ワークの導入発展に至る図書館サービスについて内容面での変化を見るためには、個々の文献内容を詳細に検討することが必要である。そこで、先に調べた『図書館雑誌』の記事の内容を調査するとともに、他の戦前期に発行された図書館専門誌、図書館学関連の単行書などからも文献を収集した。さらに、レファレンス・ワークの実践については戦後発行された各種図書館の館報、年報、年史などにも紹介されていると考え、それらについては年代を限定せず調査の対象とした。戦後刊行された文献については、『雑誌記事索引』、戦前は『図書館学及書誌学関係文献合同目録 昭和10年現在』、『図書館学文献目録』、『書研究総索引、第1-16巻』、から収集した。以上、収集した文献を、次節において設定する段階に基づいて区分し内容を検討した。

D. レファレンス関連文献の類別

レファレンス・ワークの導入の過程を調査するために、まず『図書館雑誌』に現れるレファレンス・ワークに関する記事の数を調査する。その際、記事を四つに類別して数えることとした。なぜならば、新しい事物、概念の導入は通常、段階を踏んで行われるものであり、レファレンス・ワークが日本にとって新しく導入される概念である以上、同じように段階を設定し考察することにより、導入の過程が整理され、把握しやすくなると考えられるからである。ここでは仮に、その枠組みを、以下の四つに類別することとした。

- ① 米国の状況の紹介
- ② 必要性の主張
- ③ 理論の展開
- ④ レファレンス・ワークの実践¹¹⁾

以上の4段階の関連を模式的に説明すると次のようになる。まず①導入の対象となる外国の新しいサービスの実状に接した先人による紹介がなされた。次に②そのサービスが我が国の図書館にとって必要であり、重要であると考えられるようになった。そこで、③レファレンス・ワークを導入する為に、理論上・実践上の検討が行われるようになった。やがて、④いくつかの図書館においてサービスの実践を始めるようになった。このような仮説的な歴史的展開を基に類別を行った。

①は、導入の最も初期の段階で、海外、主に米国でのレファレンス・ワークの模様を紹介した文献が該当する。この際、初期に現れる文献が、そのまま、レファレンス・ワークの要件を全て満たしているとは考えにくい。海外の人的援助に関する記述があれば、その文献の主題にこだわることなく、採用する。

②は、レファレンス・ワークの必要性を認識し、サービスの重要性を主張する文献がこれにあたる。①と同様、導入初期については、レファレンス・ワークのとらえ方に混乱があったと考えられることから、認識に誤りのあるものでも、人的援助の必要性を主張しているものであれば、当該段階の範囲とした。

③は、レファレンス・ワークに関する概念や理論を展開したものである。レファレンス・ワークとは何であるか、どう在るべきかを追求する、もしくは定義を行うなど理論を展開するものであるため、①、②とは違い、少なくとも著者なりにレファレンス・ワークを人的援助に関する図書館業務として認識する必要がある。③が①と異なるのは、我が国で行われるべき業務であるとの認識をもち、我が国独自の理論を発展させようとする姿勢がある点であり、このことによって、未だ実現していなくとも、導入への道筋を示す証拠の一つとなると考えられる。

④は我が国の図書館で行われた実務の活動に関する記述である。実務が行われることで、導入のサイクルが一応の完結を見ることになる。ただし、どの程度本格的に導入しているかという点については、まちまちであるし、文献からでは判断

のつきにくいものも多いため、文献で多少ともサービスが報告されていれば、例え試験的に導入されたように思われるものでも、この範囲に含めた。発展は通常、①から④の順に起こると仮定しているが、実際に仮定どおりになっていない場合でも、その状況を検討することで、レファレンス・ワークの我が国における発展の特徴が得られると考える。

さらに、具体的な発展の状況を詳しく知るために、①から④の各カテゴリごとに、文献の具体的な内容を分析することで、各カテゴリ内での発展の変遷を個別に検討する。

以上の検討を踏まえて、最後に、戦前におけるレファレンス・ワークの発展の経緯とその程度を考察する。

II. レファレンス・ワークの導入

A. 概観

前章C節において説明したように、『図書館雑誌』創刊号から、戦争の影響を受け、休刊になる1944(昭和19)年7・8月号までに現れたレファレンス・ワーク関連文献を採集した。これを、前章D節で設定した①～④に当てはめ、第1表のように年別表を作成した。これにより、レファレンス・ワーク関連文献数の推移を明らかにした。レファレンス・ワークに対する関心は、関係文献の多さに比例すると考えられるからである。

その結果、採集した文献数の総数は85であり、分類別の合計は

- ① 28
- ② 28
- ③ 8
- ④ 21

となった。③の文献数のみ極端に少なくなっているが、これはレファレンス・ワークに関する理論として成立している文献のみを採用したためである。

第1表を概観する限り、全体的にも、分類別に見ても、年代が下るにつれて文献数が増える傾向はみられない。また、各分類の出現の順序および数量も、例えば、②が登場したことにより、①が

第1表 『図書館雑誌』に見られるレファレンス・ワーク関係文献の年別発表数

年	①	②	③	④
明治 40 (1907)	1			
明治 41	3	1		
明治 42	1	1		
明治 43		2		1
明治 44	1	1		
明治 45	2	1		2
大正 2 (1913)	1			1
大正 3	4	1		1
大正 4	2	2		1
大正 5				
小計	15	9	0	6
大正 6	1	1	1	1
大正 7	1			
大正 8		1		
大正 9		1		1
大正 10		3		1
大正 11				
大正 12				
大正 13	1		1	2
大正 14				
大正 15		3		1
小計	3	9	2	6
昭和 2 (1927)	1	1		2
昭和 3	1	1	1	
昭和 4	2		1	
昭和 5	1	2		
昭和 6				
昭和 7	1			1
昭和 8				
昭和 9		2	1	1
昭和 10		1		1
昭和 11				
小計	6	7	3	5
昭和 12	1		1	1
昭和 13	1			
昭和 14		1	2	
昭和 15	2	2		
昭和 16				1
昭和 17				2
昭和 18				
昭和 19				
小計	4	3	3	4
合計	28	28	8	21

- 注 ① アメリカの状況の紹介
 ② 必要性の主張
 ③ 理論の展開
 ④ レファレンス・ワークの実践

減る、逆に、④が現れたことによって、②がなくなる、といった関連は一切見られなかった。

次に、実際に各分類が文献にあらわれる順序は、①→②→④→③となっている。③の「理論の展開」と④の「レファレンス・ワークの実践」が逆転しているほかは、まず、海外の状況の紹介から、必要性を認識し、実行に移していくという流れをたどっていると言える。

③の「理論の展開」が、④のレファレンス・ワークの実践より後に来たことに関しては、理論の研究は、経験に基づかなければできないものであり、海外からの伝聞だけでなく、日本における実際の実務の経験も必要であったためと考えられる。

次に、『図書館雑誌』を中心に、他の文献も参照しながら、次節以下で、①から④のそれぞれごとに、レファレンス・ワークの状況をたどる。この部分はすでに北原の詳細な論考があるため、ここでは、彼に依拠して論述を進め、著者の考察を適宜加えることにする。今回新たに用いた文献も若干あるが、北原論文との区別を個々に行うことは、煩瑣に過ぎるので、末尾の注・引用文献において両者を区別することにした¹²⁾。

B. 米国の状況の紹介

1876 (明治 9) 年、米国に留学中であった目賀田種太郎は『監督雑報』第 12 号において、米国の図書館事情を報告した。目賀田は、ハーバード大学図書館での人的援助の様子を紹介している。¹³⁾ [p. 10] この文献に関し北原は、この時期に“単なる建物等の紹介に終わらせなかったという点は、大いに注目されるべきであろう”²⁾ [p. 29-30] と評価している。北原はこの目賀田の報告を最初に紹介しているが、今回の調査においてもこれ以前の人的援助に対する報告を発見することができなかった。

1902 (明治 35) 年、湯浅吉郎は米国留学中の経験を基に講演を行った。これは、『東壁』第 4 号に“エール大学の図書館につきて”¹⁴⁾ として掲載されている。ここでは、新聞雑誌閲覧所で働く老人を“活ける目録”と紹介している点を北原は評価

第2表 アメリカの状況の紹介

明治 9 (1876)	目賀田種太郎	“書籍館ノ事”
明治 35 (1902)	湯浅吉郎	“エール大學の圖書館につきて”
明治 40 (1907)		“圖書館管理上の一頂針”
明治 41 (1908)	太田為三郎	“圖書館に使用せる婦人” “圖書館論纂”
大正 2 (1913)		“圖書出納係の心得”
大正 3 (1914)	●和田萬吉 ●田中一貞 ●守屋恒三郎	“圖書館の古今及び米國圖書館の發達並に現況” “欧米視察談” “米國に於る市政參考圖書館”
大正 4 (1915)	●渡邊徳太郎	“内外閲覧状況比較”
大正 5 (1916)		●“新聞社圖書館”
大正 9 (1920)	佐野友三郎	『米國圖書館事情』
昭和 15 (1940)	●河合博	“米國圖書館雜感”

●は、今回新たに著者が使用したものである。

し、さらにこの人的援助が“個人的に行われたものである”²⁾ [p. 30] 点についても指摘している。新聞雑誌閲覧所が閉架であったかどうかは定かではなく、出納事務の延長とともれるが、人的援助を行っていることは確かである。続いて、リノニャン図書館でのサービスについて“館長が一人でやっている。(中略) 図書の所在を問へば帳簿を記しながら教える手際はえらいものである”¹⁴⁾ [p. 3] と人的援助の模様を報告した。リノニャン図書館では、図書を開架していることから、出納業務の延長としてではなく、実質的にはレファレンス・ワークと同じ業務について紹介していると考えられる。しかし、どちらの記述にも、レファレンス・ワークという業務の一環であるという記述がないことから、極めて個人的な行為であったと推察できる。

『図書館雑誌』第1号(1907年)には、“米

ニューベッドフォード発刊のスタンダード雑誌中に見えたる一寄書の抄録”¹⁵⁾ である“図書館管理上の一頂針”¹⁵⁾ が掲載されている。そこでは、図書館に望むべき事として、まず図書の安全を挙げ、その次に大切なこととして“館内の図書を熟知せる館員(少くとも2名)ありて、登館者の質疑に応じ、図書選択に助力せしむる事なり”¹⁵⁾ と、図書館員による来館者に対する人的援助を紹介した。利用者を限っているが、“少くとも2名”と注記する点から、その特別な職務の必要性を認識している点は評価できる。

『図書館雑誌』3号、「海外彙報」中で、“図書館に使用せる婦人”¹⁶⁾ において女性が多様な業務に従事し好評を博している旨の報告があり、そのなかで“図書のことに精通し居りて調物の相談相手に適し得る”¹⁶⁾ と、人的援助の模様も伝えられている。

1908(明治41)年、太田為三郎は“図書館論纂”¹⁷⁾ 中で、エール大学図書館書目説明掛ケオフの論文を翻訳紹介し、北原も指摘するように“レフェレンス・ライブラリアンの職務は閲覧人に対して有益有力なる助言助力を與ふのであるが(中略)其材料の受入、整理及記入に就ては、勢他の掛員の力を藉らざるを得ない”¹⁷⁾ [p. 8] とした上で、重要なことはレフェレンス・ライブラリアンと書目掛とが協力することであるとした。

さらに、1913(大正2)年には「海外彙報」に、その前年の *Publishers Weekly* に掲載された“図書出納掛の心得”¹⁸⁾ が紹介されている。この記事は、書店の販売係の心得に修正を加え、図書館員に対する訓言としたもので、利用者に満足を促すようにという図書館職員の心がまえを説いており¹⁸⁾ [p. 52]、レファレンス・ワークとは限定していないが、利用者のために人的援助が不可欠であるという認識を、紹介している。海外業務としてレファレンス・ワークを行う専任の職員の存在を初めて紹介した点が注目値する。

和田萬吉は1914(大正3)年に“図書館の古今及び米國図書館の發達並に現況”¹⁹⁾ を著わし、書架の自由接架について述べた中で、“日本の図書館などと違って、参考掛と名づける掛員が居て

種々の質問に応じてくれる。”¹⁹⁾ [p. 19] と述べた。具体的な業務の内容を知らせるでもなく、レファレンス・ワークの存在を紹介したに過ぎないが、参考掛という記述から、組織の中で確立した業務として認知されていた様子が伺える。

この他、田中一貞の“欧米視察談”（『図書館雑誌』21号）は“館内を独りで視察して居ますと、英米などでは館員は丁寧何か御用はありませぬかと尋ねます”²⁰⁾ [p. 23] と記し、また守屋恒三郎の“米国に於る市政参考図書館”（『図書館雑誌』22号）は“甚だ多くの質問者に対してたとへ些細な事項といえども、丁寧親切に回答している”²¹⁾、渡邊徳太郎は“内外閲覧状況比較”で“図書館側に於てもあらゆる方法を尽し、閲覧者の利便を計り居ること”²²⁾ [p. 32]、と記すなど、米国の図書館員が親切であり、積極的に利用者を援助している旨の報告を行っている。一概にレファレンス・ワークとは呼べないが、いずれも人的援助を紹介したものではある。利用者の質問に応じるために特別の「係」を設け、援助を行うというレファレンス・ワークを紹介する文献がある一方で、相変わらずこうした漠然とした人的援助の紹介がなされていることは興味深い。

前節で数の上での明確な変化はないと述べたが、第1表から見て取れるように、この明治末から大正初期にかけてが、人的援助に対する紹介が最も盛んになされた時期であると言える。

1916（大正5）年の『図書館雑誌』26号の「海外彙報」では、専門図書館と言うべき“インチャナポリスニュース社の図書館”²³⁾の調査部を紹介した。そこでは、

- (1) 記者の要求する参考物は何物たりとも即時に供給し得られること。
- (2) 所要の人物或る題目の研究に資する適宜なる材料を供給し得ること。
- (3) 僅少の時間にて時事問題となれる人物、場所などの写真カットなどを供給し得ること等なり。²³⁾

とレファレンス・ワークを越え、今日でいうイン

フォメーション・サービスの様子を記している。とりあげた対象が企業の図書館と特殊ではあるが、海外の記事でレファレンス・ワークに焦点をあててその内容まで紹介したのは初めてであった。²⁴⁾

佐野友三郎は1915（大正4）年から約2年間の米国視察の成果を『米国図書館事情』²⁵⁾にまとめた。その中の、“第3編 第3章 図書の出納”で“図書館の参考的任務”を三つあげている。北原はこの任務の“第二の任務—事実を求むる為めの書籍を知るにあり—と第三の任務—事実其の物を求むるに在り—”をレファレンス・ワークとして認識している。²⁾ [p. 39]

この「参考的任務」という名称について北原は佐野が同論文で legislative reference work を立法参考作業としていることから“何かの訳語に相当するものかどうかということについては、不明である。”²⁾ [p. 39] とのべているが、その具体的サービスの内容から実質的にはレファレンスについて述べているものであり、前出の和田¹⁹⁾など、この時期すでに、レファレンスを「参考」と呼ぶようになっていたと考えられる。通常、1924（大正13）年に今沢慈海の発表した“参考図書の使用法及び図書館に於ける参考事務”²⁶⁾で初めて、レファレンス・ワークの訳語として参考事務を与えたとされている²⁷⁾ [p. 79] が、レファレンスに対しての「参考」という語はそれ以前にすでに用いられていたことがわかる。

この後とりあげる文献は、約15年の空白がある。これは、その間あらわれた文献が、それ以前の文献と同じような紹介や主張の繰り返しであり、あるいは、海外の状況を紹介している中で、ほんの一言、“人的援助を行っている”と紹介しているに過ぎない文献のみであるからである。

1940（昭和15）年に河合博は“米国図書館雑感”²⁸⁾を連載し、その2回目で、東部カレヂ図書館員協議会に於て午前の部の座長をしたヘンクル氏 (Herman H. Henkle) が開会の辞のなかで述べた、米国のライブラリアンシップの三つの様相を紹介した。それによると、ライブラリアンシップ第3期にあたる近年は“読者の問題に重きを置く

傾向”であり、その具体例として、

我が国では未だ広く知られて居らぬ新しい試みとしてリサーチ・ライブラリアンの制度がある。之は在来存在するリファレンス・ライブラリアンとは違ひ、更に高程度の仕事をするのであって、丁度自然科学者が実験の際助手を使って労力と時間を節約するやうに図書館を利用して研究する学者の為に館の蔵書や一般的調査資料に精通して居るリサーチ・ライブラリアンをして資料探がしの手伝ひを成さしめようとするものである。²⁸⁾ [p. 241]

と、米国でカーネギー財団の援助により試みられていた研究調査制度について具体的に紹介している。また”在来存在するリファレンス・ライブラリアンとは違ひ”²⁸⁾ [p. 241] と、レファレンス・ワークについての知識を前提とした上でリサーチサービスの様子を紹介していることから、レファレンス・ワークは既にある程度認知されたものとして扱っている状況であったと推察される。このことと、この文献以前の15年の空白期は、停滞期というよりも、ある程度認知されつつあったため、詳しく紹介する必要性がなかったからと考えられるのである。

C. 必要性の主張

1900 (明治 33) 年、田中稲城は米英での留学の成果を『図書館管理法』²⁹⁾ として発表した。ここで田中は、参考書の利用を促す立場から、人的援助の必要性を述べた。これに関し北原は“単に出納が手軽にできるからという理由で、参考図書、書誌・索引類を出納台の近くに並べておくのではなく、それらの利用に際しては、そこにいる図書館員によって何らかの人的援助がなされなければならない”とまとめ、“事務ノ都合ノ許ス限り”という制限はあるにせよ、明治 30 年代初めの帝国図書館館長の意見と言う点を評価している。²⁾ [p. 32]

坂本四方太がその 10 年後、“図書館の急務”³⁰⁾ で日本の人的援助の現状を“親切に閲覧者に助言

第 3 表 必要性の主張

明治 33 (1900)	田中稲城	『図書館管理法』
明治 43 (1910)	坂本四方太	“図書館の急務”
明治 45 (1912)	太田為三郎	“図書館は一の營業なり”
大正 2 (1913)	徳川頼倫	図書館大会での演説
大正 3 (1914)	澤柳政太郎	“図書館の教育的任務に就て”
大正 8 (1919)	平沼淑郎	“読書趣味と図書館”
大正 9 (1920)	今澤慈海	“公共図書館使命と其達成”
大正 10 (1921)	和田萬吉	“公衆本位の図書館に就いて”
大正 11 (1922)		●“図書館をして社会教育の中心たらしむるに適切なる方法如何”
大正 14 (1925)	●今澤慈海	“図書館員の教養とその使命”
昭和 9 (1934)	●佐中茂	“図書館社会教育に関する諸提案” “参考係(専任)の拡充、設置は中央図書館日下の緊急要事”
昭和 14 (1939)	●毛利宮彦	“精神昂揚と図書館”
昭和 16 (1941)	太田榮太郎	“図書館と調査部”

●は、今回新たに著者が使用したものである。

を与へておるところといつては、唯一の帝国図書館を差措いては、他に余り類例を発見せぬ。”³⁰⁾ [p. 2] と評したのは北原も指摘するところであるが、

図書館をして完全なる教育機関ならしめようと思ふならば、現在の制度では到底満足が出来ぬ。どうしても閲覧者を教導する役員を別に置かねばならぬ。此役員になる人は、小図書館にあっては館長自身、大図書館にあって

は専任の教導係或は案内係が閲覧室に出張って、閲覧者指導の任に当たらねばならぬ³⁰⁾ [p. 1]

と閲覧者を教導する職員の必要性を説いた。その指導係については“此の方面について専ら意を注いで貰ひたい”³⁰⁾ [p. 3] と専任の必要性を初めて指摘し、蔵書や設備は粗末でも構わないから、何よりも適切な指導係を置くべきであると強く主張したことは最初期の必要性の主張としては意義がある。しかし図書館を完全な教育機関と見ている面など、現在とは考え方の異なる部分があり、また、教導する内容も“目録の引方位は親切に教へる役員は置きたい”³⁰⁾ [p. 3] と、質問回答より利用指導を中心にとらえていたと考えられる。

太田為三郎は1912(明治45)年、“図書館は一の営業なり”³¹⁾ と図書館員を店員になぞらえ、そのサービスの必要性を説いた。その中で、“図書館のことに通曉して居る掛員がいて親切に相談相手なり指導して呉れる時は、忽ちの内に用事が判じ、公衆の便利はいふ迄もなく”³¹⁾ [p. 50] とその効果をのべ、米国では図書指導掛(レファレンス・ライブラリアンとルビ)をおいていると紹介した後、日本においても、書庫開放が出来ないならば、せめて図書指導掛を置くようにすべきである³¹⁾ [p. 50] と述べた。書庫開放に主眼を置いている点、また“館にとっても無益に図書の出納をしないで済むので大いに手数を省くことができる”³¹⁾ [p. 50] と、出納事務を行う職員の合理性の観点にたっていることから、レファレンス・ワークを十分に認識したうえでの、必要性の主張とはいいい難い。

北原は、日本図書館協会の総裁であった徳川頼倫による第8回全国図書館大会の演説³²⁾ (1913(大正2)年)を紹介している。²⁾ [p. 40] この演説で述べられている内容は、レファレンス・ワークのことであるが、具体例の例示に留まり、当時レファレンス・ワークという概念が認識されていなかった事がうかがえる。このことから、当時の必要性の主張とは、海外での伝聞、および、実際に日本の図書館を利用した場合の使いにくさなどか

ら生まれ出たものであると推察できる。

1914(大正3)年には澤柳政太郎が、“図書館の教育的任務について”³³⁾ という講演を行い、図書館員と利用者の間の密接な関係の必要性を強調した。ここで説明された援助の方法はレファレンス・ワークといえるものである。ただし、北原も指摘するとおり、²⁾ [p. 40] 澤柳本人がこの援助の必要性は認めているものの、人的援助があくまでも、個人の知識や経験によってなされると認識しており、組織的でなく個人的な援助としてとらえているところがレファレンス・ワークとは言い難い部分を残している。

1919(大正8)年には、早稲田大学総長であった平沼淑郎が図書館大会での講演において、“すべての図書館には必ずレフェレンス・ライブラリアンを要する、閲覧者が取調の要目を予め定めて、さうして、レフェレンス・ライブラリアンに訊ねると、それは何々の書物を見ればよろしいと云ふことを示してくれる、かやうな館員は数名、イヤ十数名は備へるようにしたい”³⁴⁾ [p. 43] と、レファレンス職員を配置する必要性について言及している。図書館大会での講演であり、社交辞令的側面も否めないが、洋書部顧問、及び図書館長事務取扱として図書館に携った経験から、当時まだ浸透していなかったレファレンスライブラリアンについての必要性を認めた点は注目できる。

1920(大正9年)、今沢慈海は、“公共図書館の使命とその達成”³⁵⁾ の方法のひとつとして、“図書の案内、参考調査の指導を為すこと。”をあげた。北原はこれをもって、今沢のいた東京市立日比谷図書館では“理論面でも、実践面でも、本格的なレファレンス・ワークを実施できる素地が整えられていった”²⁾ [p. 43] と評価している。

和田万吉は図書館研究会での講演で、

公衆を本位とする図書館にては更に閲覧室の一隅又は別室を設けて Information desk なるものを備え此処に其館に由来より収容せられたる蔵書に就き最も深き知識を有する者を置き、読者の質問に応ず、(中略)此人を Information Librarian 又は、Reference Li-

brarian と称し米国に於ては益々盛んにならんとす。我国図書館の現状は此 Reference Librarian ほとんど無けれど目録編製の歴史古くなき我国に於ては殊に、此系の必要を感じざるなり。³⁶⁾

と述べた。また、“始て其館に来る者の如きは、求むる処の書が如何なる部門如何なる処に有りや否や知らざる者あり、かかる場合此 desk に来りて係に尋ねれば先最始に某書を読み次に某書を読む事適当なる可し云々と丁寧懇切に教ふるなり”³⁶⁾とも述べていることから、レファレンス・ワークと読書相談を混同して捉えているといえるが、利用者への人的援助を専門に行う職員が存在を紹介し、その必要性を説いている点で注目値する。

1925 (大正 14) 年、今沢は、図書館員の仕事の一つに“登館者に対する奉仕”をあげた上で、“図書館員の教養とその使命”³⁷⁾の中で、“図書館員とは図書を利用する多数の人々これらの人々のために図書館は存在するに奉仕するのを職業とする”³⁷⁾ [p. 3-4] と述べた。直接的にレファレンス・ワークの必要性を述べているわけではないが、図書館の業務を奉仕ととらえたことから、従来の必要性の主張が和田などの例外を除けば、しばしば図書館業務の円滑化のために唱えられたのに対し、利用者中心であることを訴えたこととして評価される。

さらに、1934 (昭和 9) 年の『図書館雑誌』においては、“図書館社会教育に関する諸提案”³⁸⁾が3次にわたって掲載されたが、その第1回目において、田村盛一が“希望者ヲ待ッテ之ヲ利用セシムルニ止マラズ、進ンデ利用ヲ奨励スルコト”³⁸⁾ [p. 133] とし、図書館社会教育の範囲に属すべき事業の種類の中に、参考相談事務を加えている。第2次の諸提案においても、田村は“閲覧指導を出納所参考相談所とする”³⁹⁾ [p. 65] と主張しており、かなりの熱意を持っていたことが伺える。

同年、佐中茂は、改正図書館令をうけ、それに“参考事務の項目がない”⁴⁰⁾ことを指摘し、さらに実務について

我国で参考係の機能を十二分に發揮している館は、帝国図書館、日比谷図書館、市立名古屋図書館等であろう。大抵の図書館ではハッキリとこの係を設置しなくとも、何等かの方法で参考係の一部を行っているものであるが、係員の設備は何一つなく、いはば余分の仕事の感がするのが普通⁴⁰⁾ [p. 142]

と評価し、理論については、“参考係の本質については本誌所蔵の左の諸論文を参考とされたい”と今沢、小谷、波多野、毛利の文献の書誌事項を示した上で、“参考係(専任)の拡充は緊急の要事である”⁴⁰⁾ [p. 143] と主張したのである。当時の実務の様子は、各図書館の年史などでわかるように、不十分な点も残されているが、このように、図書館界における現状を把握し、その不足点を指摘した上で、必要性を主張したことは、十分評価に値する。

毛利宮彦は1939 (昭和 14) 年に“精神昂揚と図書館”⁴¹⁾という論文のなかで、実務での必要性を訴えるのではなく、1921 (大正 10) 年に開設された図書館講習所での講義内容について、“実務上に必須であるはずの、参考事務法などという課目は、創立以来一度もその課程表の上に見られたことはない”と指摘した上で、“百科事典その他の参考資料の活用といふことは最も図書館的研究法の基礎をなすものであって、かかる知識を一段読者に会得せしめることが、図書館活動としての指導方面に於ける、極めて重要な事ではなければならぬ。”⁴¹⁾ [p. 55] と、職員養成の面から其の必要性を説いた。戦前、職員養成の際にレファレンス・ワークが科目として必要であると指摘したのは、この文献のみであり、レファレンス・ワークが職員の養成上必要な科目と認識したことは、とりもなおさず、図書館に欠くべからざる要素として認知されはじめたという状況を端的に示していると言えよう。

1941 (昭和 16) 年に太田栄太郎は“図書館と調査部”⁴²⁾の中で

今日でも近代的図書館は読書相談係、読書案

内係という類の名称の下にいくぶん類似の仕事はしているというものの、そのほとんどが、機能からしてその場限りに近いことしかやっていないのが現状ではあるまいか⁴²⁾ [p. 436]

と指摘し、また今日の図書館を取り巻く状況を

社会は、大図書館等に既に調査部が設置されているものと想定して居り、又、無いことを知った人は切実にその設置を要望し地方公共図書館の知人にはかつて痛切にその必要性を認めていることによって、最早これは理論ではなく現実の問題として考えなければならない。登館した人、又紹介してきた人に対して、図書館の大小により第一次資料を以てしてか或は第二次資料を以てしても無駄落胆をせしめないのが本係（つまり調査部）、であり今日迄所謂手薄い読書相談係、手狭な読書案内係といふ程生やさしい機関では充分なる仕事は出来難く、矢張り是非共調査部を設置してその一翼としての読書相談部、読書案内係でなくては真の活発な活動は望めない⁴²⁾ [p. 436, 445]

と、伝聞や理論から導き出すのではなく、日本での幾つかの先例を得、それらのレファレンス・ワークに対する実務経験を鑑みたくて、必要性を認識し、主張しているものであり、レファレンス・ワークに対する知識、経験を得、理解した上での肯定的な主張であることから、段階的にはむしろ、実務の最後に来る、確信の段階と言えるかもしれない。

D. 理論の展開

ここで紹介する文献はすべて北原も指摘するものである。ここでは、発展過程の観点から捉え直す。

我が国で最初にレファレンス・ワークの定義が述べられたのは、1916（大正5）年のことである。米国の図書館学校への留学より帰国した毛利は、

第4表 理論の展開

大正 6 (1917)	毛利宮彦	“個人と公衆図書館”
大正 13 (1924)	今沢慈海	“参考図書の使用法及び図書館に於ける参考事務”
大正 15 (1926)	小谷誠一	“図書館に於ける参考事務”
昭和 4 (1929)	波多野賢一	“図書館に於ける参考事務”
昭和 5 (1930)	毛利宮彦	『内外参考図書の知識』
昭和 12 (1937)	進昌三	“学校図書館に於ける読書案内の実際”
昭和 13 (1938)	田村盛一	“圖出納所ノ本質ト事務”
昭和 14 (1939)	澁谷國忠	“参考事務要論”
昭和 15 (1940)	山下榮	“醫學圖ニオケル雑誌利用法”

第11回全国図書館大会における講演の中で、ボストイック (Arthur Elmore Bostwick) の説および自分の経験をもとに、“レファレンス・ワーク”について利用者のさまざまな質問に応じて図書館員が図書を提供することと説明した⁴³⁾。内容的にレファレンス・ワークに該当するものであるが、その説明は、定義というには具体的過ぎ、レファレンス・ワークを十分に述べているとはいえない。また“読者に対し従属的、補助的”⁴³⁾ [p. 39]であるべきとしており、これは当時の米国のレファレンス・ワークに対する一般的な考えを踏襲しているといえる。

今沢慈海は、1924（大正13）年“参考図書の使用法及び図書館に於ける参考事務”²⁶⁾を表し、Alice Bertha Kroeger, Isadore Gilbert Mudgeの説をもとに、“図書館に於ける参考事務とは、閲覧人の希望に応じて所要の図書を搜索供給し、彼の研究調査に助力を与ふる”²⁶⁾ [p. 3] こと、と定義した。特筆すべきは、レファレンス・ワークに初めて参考事務という訳語をあてたことである。志智が、参考事務と出納事務との相違性が明らか

となっていない点から、“レファレンスの性格を明らかにできていない”⁹⁾ [p. 38] と述べているように、このほかにも、利用目的を研究調査に限定するなど、レファレンス・ワークの必要条件からはずれている部分があるが、レファレンス・ワークを図書館の主要業務として認識している点では、Rothstein のレファレンス・ワークの本質的特徴の 2 番目を満たしていると考えられる。

1926 (大正 15) 年、小谷誠一は“図書館に於ける参考事務”⁴⁴⁾ で、John Cotton Dana, James Duff Brown の説を紹介したあと、小谷自身の解釈として、“参考事務とは、文献となった凡ゆる材料を蒐集しこれを以て、公衆の要求に応答することを意味し、公衆の為のよろづ調査所とも云ふべきものであると解せらる。”⁴⁴⁾ [p. 6] とまとめた。さらに初めて、参考事務を行う参考係の仕事の範囲について言及した。

一、消極的方針の下に置かれる参考係—自分はこの案内係と称したい。現在その図書館に所蔵せられる材料をその整理保管の状態に於て、係員の足と頭の活動により公衆の省労に資し、その要望に応ずる資材とするものである。こうした参考係の仕事は

- (1) 閲覧人の案内、
- (2) 書面での問合せに应答すること（これを広義の案内事務と言ふ）と言った程度である。

二、積極的方針の下に置かれる参考係—自分はこの真の意味で参考係又は調査係と称したい。とし、さらに各図書館経営の方針により、(1) 参考係主任として主席館員を任ずる方針の場合、その仕事は、1 広義の案内、2 図書館の広告、3 参考図書の調査、4 館務の注視、応答カードの作製であり、この方針の下では二人の専任者が必要である。(2) 参考係を一個の特設機関とする方針の場合、1 広義の案内、2 図書館の広告、3 一般的に収集せらるる材料以外自ら調査蒐集する、4 参考材料となしうるものは自ら目録を作製保管すること、5 特殊の材料は自ら整理保管する

こと、6 保管の材料について出納に任ずること⁴⁴⁾ [p. 7-8]

と、活動の範囲を直接の援助のみならず、レファレンス・ツールの作成までも含んで広範囲にとらえていることが注目されるが、積極的という点でその仕事の範囲を本来レファレンス・ワークの範囲ではない出納事務までに広げてしまっている点で認識のずれが感じられる。

波多野賢一は 1929 (昭和 4) 年に“図書館に於ける参考事務”⁴⁵⁾ と題する研究発表の中で、参考事務の実施方法について論じているが、波多野は、

肝要な事は、如何なる場合でも、図書館に於ける参考事務は、文献を通じての閲覧者に対する案内であって、文献を離れては如何にその係員が学殖識見があって、その卓見を閲覧者に向って滔々と述べたとしましても、それは既に図書館の参考事務の何ものたるかを忘れて居るものと見なさねばならないと思います。⁴⁵⁾ [p. 15]

と、述べた。志智は、文献を離れたサービスはレファレンスではないという観念は、現在にも通用するものであると評価しているが、⁹⁾ [p. 39] この他にも、レファレンス・ワークについての限界について初めてふれ、その範囲の外にあるものの例として、絵画骨董品の真偽の判定など、現在でも通用する範囲を提示していることは注目に値しよう。更に、これはレファレンス・ワークの理論とは多少ずれるが、実務を行う際、しばしば利用者の要求がそのまま質問の形ではあらわれないことを指摘し、参考係は利用者の潜在的な要求に気づく必要があることを指摘し、実際にその方法論を述べていることは特筆すべきであろう。

1916 (大正 5) 年初めてレファレンス・ワークの定義を行った毛利は北原の紹介する通り、1930 (昭和 5) 年に、Bishop と Dana の考え方に基づいてレファレンス・ワークの定義を行っている。⁴⁶⁾ かつては、“館員が夫々適当と思わるる図

書を提供し”⁴³⁾ [p. 39] とそのサービスを資料の提供に限定していたが、この中では、北原も指摘するようにその範囲を大幅に広くとらえ館内の秩序維持、目録の活用法の説明まで入れている。電話による応答も行うなど、援助する対象を来館者に限定せずとらえたことは、自己の中での理論の発展があった様子が伺える。

1937 (昭和 12) 年、進昌三は“学校図書館に於ける読書案内の実際”⁴⁷⁾ を表した。その内容に関し特筆すべきものは見受けられないが、この論文の中で、波多野、今沢、小谷、佐中、毛利らの文献があらわれており、ここまでのレファレンス・ワークに関する研究を取りまとめているという点で興味深い。

1938 (昭和 13) 年には、田村盛一が『書研究』に“書出納所ノ本質ト事務”⁴⁸⁾ という論文を連載し、その中で、レファレンス・ワークについて、読書相談事務という言葉を用いて、その業務の範囲を“読書上、または、研究調査上の参考書に関する相談について、解答するもの”⁴⁸⁾ [p. 304-305] と説明した。

またレファレンス担当者については、“仕事ノ性質上出納係が受け持つコトが最も妥当”⁴⁸⁾ [p. 305] である、としている。これは、出納係と読書相談事務を混同、もしくは兼務すべきと見ているのではなく、閉架式が主であった戦前の図書館において、相談事務の仕事は、出納係の協力なしには“到底十分ノ効果ハ挙げ難イ”⁴⁸⁾ [p. 305] と認識したうえでの発言であり、両者の区別が認識上なされていることは勿論のこと、読書相談の仕事の内容を、図書館の蔵書全てを駆使すべきものであると感じていたことがわかる。田村は読書相談にあたる係員にむけ、8 項目の心掛けを示した。志智は、この心掛けと、蔵書に精通すべきことを“現在我々が考えていることとほとんど一致する”と評価した。

また、利用者の目的が調査研究のみならず、読書上のことも含め、一般の利用者に対するサービスを示唆していることも指摘できる。

その翌年、渋谷国忠は『図書館雑誌』に“参考事務要論”⁴⁹⁾ を発表した。北原の指摘するとお

り、渋谷は保守理論の影響を強くうけており²⁾ [p. 22]、そのことは“参考事務の公衆へのサービスはどこまでも助力乃至相談相手であつて、公衆の代りに研究調査をしてやることではない。”⁴⁹⁾ [p. 10] とする文面からも明らかである。志智も、渋谷の理論は、その 15 年前に今沢が述べた定義とほとんど変化が見られない⁹⁾ [p. 41] と述べている通り、米国の図書館界では昭和 14 年つまり 1930 年代には既にさらに広範囲のサービスが唱えられるようになっていたことを考えると、日本の理論の展開の遅れを感じさせる。

ただし、渋谷が、参考事務は“一人の人間の主観に委ねて置くのは失敗や危険を伴う”⁴⁹⁾ [p. 12] として、“一貫した方針によって統制し、常に失敗と成功の跡を調べてその方針を改良して行く必要がある”⁴⁹⁾ [p. 12] とサービスの質の安定化をはかる観点から、組織の必要性を説いた点は評価できる。Rothstein のいうレファレンス・サービスの本質的特徴の 3 番目にあたり、現在でもその必要性を認められているからである。

1940 (昭和 15) 年には、『書研究』で山下栄によって“医学書ニオケル雑誌利用法”⁵⁰⁾ が連載され、その一節の“医学書ニオケル参考事務”において、レファレンス・ワークを、“図書を通じて解決をなし得る閲覧者への直接的サービス”⁵⁰⁾ とまとめている。北原はこれを、第 2 次大戦前最後の定義としている。医学図書館を主題としたものであり、前述までの、図書館一般、および公共図書館を扱ったものと性質は異なるから、その目的を研究調査に限定している点はむしろ当然のこととして受け取られるが、利用者主体の見方が感じられない点において、レファレンス・ワークの本質的特徴に対する認識の違いが感じられる。

参考事務の実際としては、“(1) 応答事務 (2) 案内事務 (3) 書誌的業務に大別される”⁵⁰⁾ [p. 29-30] とし、現在では、別個のサービスとして認識されている図書館間の相互貸借や、“質問者ノ調査事項ガソノ館デ解決出来ヌ場合ハ適当ナ図書館ヘ紹介ノ勞ヲトル”⁵⁰⁾ [p. 29-30] など、サービスの範囲を全く自館の資料の提供に限らずにとらえ、保守理論を脱しつつあったと判断出来る。

E. レファレンス・ワークの実践

1. 公共図書館

以下で、実際にレファレンス・ワークを行ったと考えられる図書館について述べる。尚、公共図書館については、図書館の館史を調査した結果、実務が行われた形跡がなかった図書館を第5表として列挙した。

a. 東京市立日比谷図書館

現在、戦前期に行われたレファレンス・ワークで最も多く取り上げられているのは、東京都立中央図書館の前身、東京市立日比谷図書館である。日比谷図書館の活動については、北原、稲村はもとより、それ以前の主だったレファレンス・サービス研究者の多くがその活動を認めているところである。

1915（大正4）年3月、東京市立図書館は機構改革を行い、明治から大正期にかけて設立された20館程の市立図書館を統合して、日比谷図書館を中心とする分館制度を布いた。⁵¹⁾そして、日比谷図書館の館長には今沢が就任し、新たなサービスとして、“同盟貸出”と“図書館問合用箋”を導入した。⁵²⁾この時期の日比谷図書館のレファレンス・ワークの様子について、小谷は以下のように報告している。

日比谷図書館では大正4年以来、参考図書の間合せに応答せしむるため特に図書館調査係を設けて、目録係員又は出納係員の中1名を兼務させている。で、その事務は、

- 1 書面又は電話をもって照会し来れる参考図書の応答
- 2 閲覧人の案内
- 3 問答用紙

等である。これ等応対の材料となるものは蔵書及び雑誌、強いてこれに附加すれば係員の頭とであり、特に係員が応答の材料を収集整理する等の積極的活動をこなすにはこれ迄到っていないかった。（中略）また同年5月以来案内係として1人の専任係員を目録室に常勤せしめるようにした。この係員は手控えの小目録と応答カードを作っている。⁴⁴⁾ [p. 8]

第5表

各図書館の館史を調査した結果、実務の実践が確認できなかった図書館を下記にあげる。（五十音順）

青森県立図書館	県立長崎図書館
岩手県立図書館	県立長野図書館
鹿児島県立図書館	奈良県立図書館
岐阜県立図書館	福島県立図書館
高知県立図書館	北海道立図書館
埼玉県立浦和図書館	三重県立図書館
佐賀県立図書館	宮城県図書館
千葉県立中央図書館	山梨県立図書館
鳥取県立鳥取図書館	山形県立図書館
富山県立図書館	

<参考資料>

第5表の調査に用いた資料を以下に示す。

青森県立図書館史編集委員会. 青森県立図書館史. 青森, 1979, 1083, 32 p.

青森県立図書館. 青森県立図書館史年表 五十年記念. 青森, 1978, 129 p.

岩手県立図書館. 岩手県の公共図書館前史 青柳文庫から県立図書館誕生まで. 盛岡, 1990, 17 p.

岩手県立図書館. 岩手県立図書館のあゆみ. 盛岡, 1969, 90 p.

鹿児島県立図書館. 鹿児島県立図書館史. 鹿児島, 1990, 245 p.

岐阜県図書館「岐阜県立図書館史」編集委員会. 岐阜県立図書館史 創立前史より平成7年新館開館まで. 岐阜, 1996, 237 p.

高知県立図書館. 高知県立図書館 100年の歩み. 高知, 1981, 190 p.

浦和図書館. 埼玉県立浦和図書館 50年誌. [浦和], 1972, 162 p.

佐賀県立図書館. 佐賀県立図書館 60年のあゆみ. 佐賀, 1973, 326 p.

千葉県立中央図書館創立三十周年記念事業実施委員会. 千葉県立中央図書館三十年略史 大正13年-昭和30年. 千葉, 1956, 128 p.

鳥取県立図書館. 鳥取県立鳥取図書館 40年史. 鳥取, 1972, 146 p.

鳥取県立図書館. 鳥取県立鳥取図書館二十年史 開館二十周年記念. 鳥取, 1952, 93 p.

富山県立図書館. 二十年の歩み. 富山, 1960, 48 p.

富山県立図書館. 富山県立図書館の50年. 富山, 1990, 152 p.

県立長崎図書館. 県立長崎図書館 70年史. 長崎, [1982], 136 p.

長野県立図書館. 県立長野図書館三十年史. 長野, 1959, 592 p.

県立長野図書館. 県立長野図書館五十年史. 長野, 1981, 615 p.

奈良県立図書館. 奈良県立図書館小史. 奈良, 1977, 56 p.

福島県立図書館. 福島県立図書館 30年史 新館舎落成記念. 福島, 1958, 145 p.

北海道立図書館. 北海道立図書館 40年史. 江別, 1967, 233 p.

北海道立図書館. 北海道立図書館 50年史. 江別, 1977, 360 p.

三重県立図書館. 三重県立図書館 30年史. 津, 1967, 233 p.

宮城県図書館. 宮城県図書館百年史 1881~1981. 仙台, 1984, 181 p.

山梨県立図書館. 山梨県立図書館 50年のあゆみ 1980. 甲府, 1980, 71 p.

山形県立図書館. 五十年のあゆみ. 山形, 1962, 22 p.

上記の事務の3問答用紙は、おそらく“図書問合用箋”であると思われる。“わざわざ御出になったにも拘わらず参考書がない場合、又はあっても不適当な場合”⁵²⁾ 来てしまった利用者に失望させないようにと、問合者の住所、職業、姓名欄のほかに研究事項を記入し、問い合わせれば、主題図書を検索し所蔵を回答するというものであり、相当の利用者があったようである。

1923年の関東大震災のおりには、諸官庁が焼失したための臨時措置として特別調査室を設けた例も今沢により報告されており、その後段で今沢は平常時の質問と、回答例をいくつか挙げている⁵³⁾が、その内容は、レファレンス・ワークと完全に一致している。1923(大正12)年から1924(大正13)年の様子を小谷は『図書館雑誌』において報告しているが、まとめると次のようになる。

日比谷図書館は参考を調査係の分掌に委ね、現在調査係員として事務員1人を配置している。

その事務は1. 参考図書の調査、2. 閲覧者の案内、3. 東京市立図書館閲覧統計に関する件、4. 講演会展覧会に関する件、5. 貸出文庫に関する件、6. 来館者の応接、7. 出納係及び帯出係補助

であり、小谷自身、上記の1,2を参考事務としてとらえておりそれぞれに以下の説明を加えている。

1. 参考図書の調査

公衆が書信又は電話によりて、来館して質すべき、研究用・調査用の参考図書に関する調査回答の事務

2. 閲覧者の案内

事務の関係上その案内方法は非常に消極的なもので特に挙ぐべき何等の方法もとっていない⁵⁴⁾

出納業務、閲覧案内と切り離せない点があり、“参

考事務は、係員の経験と知識に依頼している”とも述べられるように、組織的とはいえない面も残しているが、1915(大正4)年から1924(大正13)年にかけて、そのサービス内容は明らかに成長しており、当時としては十分にレファレンス・ワークと呼べよう。

b. 京都府立図書館

京都府立図書館では、閲覧者が研究する事項に対し、急速に参考書もしくは方針を指示できるよう、「質疑応答規定」を設けた⁵⁵⁾ [p. 74] という記事が1916(大正5)年の『図書館雑誌』に報告された。北原の言うとおり、この「質疑応答規定」はレファレンス・ワークに付随する規定として最も古いものである。²⁾ [p. 43-44] 「質疑応答規定」の目的は、利用者の調査事項を援助することであり、これはレファレンス・ワークの本質をとらえていると判断できる。このサービスは、ほとんど形を変えずに、以後も継続して行われた⁵⁶⁾ [p. 38] ことから、それなりの需要はあったと推定される。

c. 神戸市立図書館

神戸市立図書館では開館まもない時期から、“司書自身は生きたるデスクリチーブカタログを以て任じ、不案内なる閲覧人を導くと共に一般学術に対する参考を示し、研究の顧問となり、一般普通の閲覧人に対し調査のヒントを与ふる等一切の事項に対し閲覧人の温和懇篤なる相談役たる”⁵⁷⁾ [p. 54-55] と、経営の方針にレファレンス・ワークを取り入れていた。

実際のレファレンス・ワーク発展の様子は、『神戸市立図書館60年史』に詳しい。

1924(大正13)年には図書相談票「希望のいろいろ」が設置され、これは後に読書相談票に名称を変更するが、その内容は、

- 1 研究資料の調査希望
- 2 参考図書の有無問い合わせ
- 3 備付を希望せる図書
- 4 幾度請求しても借出せない図書の調査
- 5 その他図書に対する希望相談

以上の5項目があげられていた。当時は、係は設けず、その場で知識のあるものが対応していた。

さらに、相談票の利用度が増し、その内容も高度化したことで、質問処理体制が必要となり、1927（昭和2）年に館外貸出との兼任であるが、相談係（2名）が設置された。1932（昭和7）年度の神戸市立図書館概要では、“目録検索の案内、各種研究事項に対する参考図書の選択、閲覧者より図書館に備付を希望する図書の注文受付又は借出予約、図書閲覧に関する一切の件を口頭または通信により回答応接をなす”と報告しており、1934（昭和9年）には電話によるレファレンスも開始し、1940（昭和15）年には専任職員1名も配置され、実際の直接的援助のみならず、レファレンス・ツールの作成にも力を入れていた。しかし戦争により、1942（昭和17）年、専任の係員の補充が途絶えてより、サービスの姿勢は消極的にならざるを得なくなった。⁵⁸⁾ [p. 96-100]

神戸市立図書館については、戦前期の段階で、専任の係をもち、レファレンス・ワークを利用者に援助を与えるための管理体制として図書館の組織に組み込まれており、例外的に、極めて発達したレファレンス・ワークを行っていたと考えられる。

d. 新潟県立新潟図書館

1924（大正13）年、帝国図書館より館長として赴任した村島靖雄が、帝国図書館での経験から、読書相談部を新設し、館長の他1名がこれにあたることとなった。村島は、“読書相談部新設の弁”の中で“読書相談部を設け諸君の読書に関する相談に応ずることにした。直接図書館において下さるか、電話又は往復葉書で照会下されば迅速に回答することとなっているから、奮って相談部を利用して下さい。”⁵⁹⁾ [p. 27-28]と述べている。その内容と、いつまで継続されたかなどは不明であるが、新設の弁の通りに事が行われたならば、レファレンス・ワークと呼べ、またそれ以上に、中央（帝国図書館）から、サービスが広がりを見せつつあった一つの証拠となるであろう。

e. 市立名古屋図書館

市立名古屋図書館では、1925（大正14）年より、兼任で読書相談係が設置され、そのサービスの統計が、1928（昭和3）年の『図書館雑誌』で

報告されている。⁶⁰⁾ その結果、開設以来、調査の件数は6746件あり、年々増加している結果であった。調査質問の例として、“全国玩具商の名簿はないか”“大津事件に関する資料はあるか”⁶⁰⁾ [p. 300-301]などレファレンス・ワークに相当する質問が多数寄せられていたことが分かる。

f. 大阪市立図書館

大阪市立図書館では1926（大正15）年より、図書出納書で読書相談に応じていた。⁶¹⁾ 口頭および、問答板を用いて回答を行っていたようである。その内容については、“利用者が調査していることがら、図書・目録に関する事項、特定主題についての資料紹介、所蔵の有無や読書相談…”⁶¹⁾ [p. 28]などであり、現在の利用案内や読書指導からレファレンス・ワークにいたるまで幅広いサービスが行われていたことが伺える。この読書相談は1930（昭和5）年より家庭相談と改称した。館報などで利用者に広く利用を呼びかけていることから相当力を入れて臨んでいたことがわかる。図書出納所で行われたものであることから、専任の係や組織が存在したとは考えにくい、

読書相談を行っていたころは、利用者の質問を受け付けた司書が、自分の知識で回答することが多く、図書資料に基づいて回答する例は少なかった。そこで当時の館長は家庭相談となった機会に、職員が自分の知識で回答するのではなく、図書資料に基づいた回答を行うよう厳しく指導したという。⁶¹⁾ [p. 29]

ということから、相談にあたる職員に対し一定の回答ルールが設けられていたことは組織的なレファレンス・ワークとも言えるものであろう。

g. その他の図書館

岡山県立図書館では、1924（大正13）年に岡山県読書相談所を設置⁶²⁾ [p. 17]し、石川県立図書館では1928（昭和3）年より大閲覧室の一角にコーナーを設け、午後1～4時の間、専任の司書を配置するという方式で、読書相談係を設置した⁶³⁾ [p. 17-18]。徳島県立図書館では1935（昭和10）年ごろと推定されるが“読書相談部を設けて

参考奉仕活動を行っていた”⁶⁴⁾ [p. 14] と報告されている。

さらに秋田県立図書館では、

参考係などという名称のなかった昔から種種の質問に対して応答して居ったのは当然である。まだ組織立たなかった当時は、誰彼となく知るものが答えて居ったものであろうし、勿論正式簿冊を備えた系統的なものでなかったこともうなづける。本館に於ける簿冊として保存されている最初のもは、大正10年7月からの「質疑応答簿」で、あまり分厚いものではないが、法務官試験、専検受験、圖書の問い合わせなどについて回答したものが多い。⁶⁵⁾ [p. 108]

と、組織的でないが、レファレンス・ワークに該当する人的援助を行っていた事が分かる。

以上、公共図書館における、レファレンス・ワークの実務を概観したが、様々な先行研究の述べているように、大正初期に日比谷図書館において、行われるようになったことは確かであるといえる。さらに、京都、神戸、名古屋、大阪、岡山、新潟などにおいて行われたことも明らかになった。そしてそのサービスの内容もサービス開始の当初には混乱もみられたようであるが、神戸の例でも分かるように、独自の発達を遂げ1935（昭和10）年代後半には、戦後のサービスと比べさほど見劣りしない水準まで到達していた館もあったことが明らかになった。

さらに公共図書館におけるサービスがおもに大都市部でなされていた結果も興味深い。

2. 大学図書館

a. 帝国大学

戦前の大学図書館のレファレンス・ワークについては、阪田蓉子が“わが国の大学図書館におけるレファレンス・サービスの発展”⁴⁾の中で述べている。その他に新たに発見した文献を加えその内容を検討する。

阪田は、国立大学については、東京帝国大学図

書館が、1933（昭和8）年時点で例外的に、“案内係をおき、学生を援助している”ことおよび、京都帝国大学図書館が1944（昭和19）年には文献調査掛がおかれレファレンス・ワークを行っていたことを報告している。⁴⁾ [p. 107]

なお、東京帝国大学図書館については、上記を補足する資料として、1935（昭和10）年東京帝大の司書官であった小野源蔵が『図書館雑誌』に東京帝大のサービスの模様を報告しているものがある。

高級な参考係が殊に私の方のような大学図書館には必要と思いますが、さういうものも必要であると同時に、もつと閲覧者にとって適切卑近なる案内が痛切に必要なということを感じます。（中略）しかし日本の実情は一般民衆の図書館に対する理解利用の方面が未だ発達して居りませぬから、その日本のレベルに相当な案内をやる必要があると感じておりまして、そういう意味のいわば程度の低い参考係、いわゆる案内係を置いております。最もそれは今の処私が直接之に当たっており、不在の時は閲覧係が致して居ります。⁶⁶⁾ [p. 268-269]

小野は、参考係と案内係とを区別した上で、案内係は、図書館に不慣れな者に対する利用指導などを行う程度の係であり、レファレンス・ワークの要件を満たすとは言い難いが、人的援助を行う専任の職員がいたらしいことが伺える。また、新たに、九州帝国大学図書館において人的援助が行われていたことが分かった。

1932（昭和7）年に九州帝国大学司書官の竹林熊彦は『図書館雑誌』上で“予め一冊の帳簿を目錄室に常置し、閲覧者の質問及び要求に回答している。”⁶⁷⁾ [p. 85] と報告した。彼は、その同じ文献中で“読書案内係は閲覧貸付係の兼務で十分”である見解をのべ、又、その質問および要求から蔵書構築に必要な情報が得られることを効果として挙げている所から、結果としてレファレンス・ワークと同じ行為を行ったこともあるであろう

が、レファレンス・ワーク本来の利用者のための直接的援助と言う目的とは異なっていると考えられる。

b. 私立大学

私立大学について、阪田は立教大学と明治大学についてその利用指導の可能性を指摘している。立教大学については、確証は得られなかったとしている。

しかし、明治大学については、1935（昭和10）年5月－1936（昭和11）年3月の間に刊行された館報において、“諸種案内事項”としてレファレンス・ワークの調査事例を掲載しており、案内、調査サービスが行われていたと結論している。⁴⁾ [p. 108] さらに、ここの図書館員であった進はその著述の中で参考事務を指して“読書案内という言葉を使ったのは明治大学図書館の慣例に従ったもので、もとより之は参考事務 (Reference Work) の意味であって、単なる読書案内 (Inquiry or Information Work) の意味ではない”⁴⁷⁾ [p. 286] と述べていることから、十分その違いを認識したうえで、サービスを行っていたと評価できる。しかし、明治大学が私大協の第2回会合（1933（昭和8）年）において“図書館の利用指導のために、特別な措置を講じているか”⁶⁸⁾ と質問したことからも分かるように、そのサービスの目的はあくまで利用指導であり、レファレンス・ワークとの意識のずれを感じさせる。

このように、大学図書館におけるレファレンス・ワークの実践はほとんどなされなかったとするのが正しいといえる。ほんの例外としてあらわれた、明治大学についても、館報に連載された期間が1年であるなどサービスの発展をうかがわせる要素はなく、本格的なレファレンス・ワークが唯一行われたと考えられる京都帝大については1944（昭和19）年と戦争の終わる直前に始められたもので、当時の状況からは発展があったとは考え難いからである。

3. 帝国図書館

帝国図書館におけるレファレンス・ワークは稲村の“戦前期における参考事務のあゆみと帝国図

書館”³⁾ に詳しく、今回の調査でもそれ以上の新しい事実を発見することはできなかった。以下にその稲村を要約するとともに、それを補強するいくつかの文献とともに紹介する。

帝国図書館において「人的援助」の痕跡が現れたのは1908（明治41）年のことであり、『帝国図書館報』創刊号において、“始テ来館スル者ハ掛員ニ其不詳細ヲ問合スベシ目録ハ数種類アリ室内ニ其案内ヲ揭示シアレドモ不慣ノモノハ掛員ニ教示ヲ乞フベシ。”⁶⁹⁾ という記述が見られる。またそれ以前より稲村も指摘するとおり、当時館長であった田中稲城が、図書館職員が利用者の研究調査助力となるべき⁷⁰⁾ [p. 116-119] と抱負を示していたことから、きわめて早い時期より、レファレンス・ワークに関心を抱いていたことが明らかである³⁾ [p. 3]。坂本が1912（明治45）年の論文“図書館の急務”³⁰⁾ の中で“我が国の図書館の現状はどうかと言うに、学識ある指導者を置いて親切に閲覧者に助言を与へておるところとしては、唯一の帝国図書館を差措いては、他に余り類例を発見せぬ。”³⁰⁾ [p. 2] といっていることから、何らかの親切心、あるいは、職務に対する責任からのサービスを行っていたことは明らかである。

しかし、帝国図書館が、いわゆる親切心でなく、図書館業務の一環としてレファレンス・ワークを実施していたかどうかについては、はっきりせず、わずかに、1924（大正13）年の『帝国図書館年報』中で“一方読者指導ノ機関トシテモ相談部ヲ設置シ普ク社会ノ要求ニ応ズルコトナレリ”⁷¹⁾ [p. 321] と報告し、さらに1934（昭和9）年には相談係の拡充が報告されている³⁾ [p. 7] に過ぎない。

昭和初期のレファレンス・ワークについては、三宅が“昭和の初め頃上野の帝国図書館には出納室の片隅に“読書相談”の看板をあげたコーナーが設けられて専任の係員が読者の質問に答えていた”²⁷⁾ [p. 79] と報告している。この時代、実際の実務として何が行われていたかについて、稲村はその「歴史の証言者」たちから聞き得たサービスの模様をまとめている。それによると、司書2

名、係員1名が従事しており、複写係、“撮影すべき図版を探すことも「参考事務」の仕事であった”³⁾ [p. 9]ということから、一部出納係も兼務していたようである。また“参考台のわきに会社や団体の名鑑類をならべて質問に応じていた”³⁾ [p. 9]とあるところから、ある程度のレファレンス・ツールを備えていたと考えられる。

さらに、稲村は“われわれの手にできる帝国図書館における参考事務の唯一の報告”として太田が『図書館雑誌』に発表した“図書館と調査部”をあげている。その中で、帝国図書館での文書質問の体験から、質問事項を類型化し、それらに答えるために必要な準備態勢を指摘した。そのうえで、調査部とは、「受入係→目録係→書庫係→閲覧係→製本係」という縦の流れを有機的に結び付けるものであると述べた。⁴²⁾ [p. 445] このことについて、稲村が“図書館の相互協力、P. R. などのいわゆる Library Extension に及ぶべきこと”を説いたものであると指摘するとおり、その理想とするところは、現在のインフォメーション・サービスと呼ぶべきものにも近いようである。

4. 図書館講習所

図書館員の養成は、東京帝大などいくつかの大学、県立図書館に設けられた、図書館講座があったものの、1921 (大正 10) 年より帝国図書館内に設けられた文部省図書館講習所がほとんど唯一の図書館学校であったといえる。⁷²⁾ [p. 291]

稲村も指摘するところであるが、この図書館講習所で、1941 (昭和 16) 年の講習所規則改正により新たに「図書館参考事務」が学科課程の一つとして加えられることとなり、翌、1942 (昭和 17) 年の第 22 期生より講師に当時帝国図書館司書であった林繁三を迎え、講義が行われた。⁷³⁾

図書館講習所は太平洋戦争の影響を受け、本来 9 カ月であった講習期間を短縮して行われ、昭和 19 年の第 24 期で閉鎖されることとなった。

しかし、短い期間ではあるが、図書館職員養成所でこの講義がもたれたということは、レファレンス・ワークが図書館の必要な要素と認識されつつあった証拠となるであろう。

「図書館参考事務」の内容についてはまだ分かっておらず、当時図書館が実務の面でレファレンス・ワークをどのようにとらえていたかを知る上で貴重な手掛かりであることから、その内容の究明が課題として残されている。

III. 考 察

文献の内容を再検討した結果、数量調査では認められなかったが、第 I 章 D 節で類別した①、②が発展を見せる大正初期は、④で実務が行われるようになった時期と重なるなど実際に相互に影響を受けていることが見て取れた。

A. 戦前におけるレファレンス・ワーク発展

1. 米国の状況の紹介

米国で初めて人的援助が紹介されてからわずか 2 年後に目賀田の報告¹³⁾がなされており、日本においても、米国とさほど時をおかず、“人的援助”が報告されていた事実に驚かされる。特に、目賀田が、図書館における人的援助に対する知識も認識もない状態で、そのサービスに注目したということは、評価に値しよう。

だが、その後 30 年以上もの間、目ぼしい報告が見られないことから、米国における実践的な裏付けとの違いを痛感せざるを得ない。続いて現れた湯浅においても、出納業務との混乱がみられ、また明確なサービスの意識も感じられず、30 年を経ても発展した様子が見出せなかったことから、このことはうかがえよう。

明治末期にはすでにレファレンス・ライブラリアンの存在に言及しているように¹⁷⁾、レファレンスという認識をもって紹介する文献が現れるようになったと言える。一方、田中等の文献に見られるように、依然として、“人的援助”に留まる文献も散見されている。以上のことから、レファレンス・ワークに対する紹介が本格的になされるようになったのは、明治末期から大正期初頭であると考えられる。

この時期の目賀田、湯浅、太田など、本稿で取り上げた文献の筆者の多くは、米国留学からの帰朝者であることも当時の時世を反映するものであ

ろう。彼らは実際に自分の目で実際に行われたサービスを見た上でその模様を報告しているのである。それは、レファレンス・ワークという概念を知るためにどうしても、実務の様子を知ることが必要だったという証拠となるとともに、日本においては従来見られない制度であったことの証拠ともなる。

そして、大正期は北原²⁾ [p. 44-45] も示すように、戦前期においてレファレンス・ワークが最も発展をみた時期と言える。1916 (大正 5) 年には、企業図書館における調査部の模様が紹介され、佐野は、その著述の中で章の一部を割き、レファレンス・ワークとはどのような業務であるかを紹介している。

2. 必要性の主張

レファレンス・ワークの必要性を唱える記事もその紹介と相前後して行われるようになった。最初には、1900 (明治 33) 年に田中稲城が主張しているが、これはおもに、出納事務の延長とも言うべきものであった。

その後 10 年の空白を経て坂本が、“閲覧者を教導する役員を別に置かねばならぬ”³⁰⁾ [p. 2] と言い、レファレンス・ワークの認識とは多少ずれているが、利用者に直接対応する職員の実用性を説いている。1910 (明治 43) 年はちょうど、“図書館管理上の一頂針”¹⁵⁾ など、人的援助を行う職員という存在が紹介されはじめたと一致することに注目すべきであろう。

さらに太田は、“図書館は一の営業なり”³¹⁾ を表したがこれは、“パブリッシャーズウィークリー”において発表された“図書出納係の心得”¹⁸⁾ とほぼ同時期であり、海外の情報の収集に努力していたことがわかり、この問題に対する関心の高さが伺える。

このころまでの、レファレンス・ワークに対する必要性は、主に図書館側の視点に立ち、出納業務の効率化を期待したものが多く、援助の意識は薄かったと考えられる。利用指導や出納業務の延長というあいまいさは、少し前の米国においても見られたものであるが、我が国の場合その動機が

図書館側の利益にあったという点で、米国との認識の違いを感じさせる。

大正初期には、徳川や沢柳のように、レファレンスという言葉を用いることはなくとも、実質的にはレファレンス・ワークと呼べるものを認識したうえで、主張している。ともに具体例を例示していることから、理論としてではなく、実際面からの必要性を主張しているといえる。

レファレンスをレファレンスとして認識し、その組織の必要性を述べたのは、1919 (大正 8) 年の平沼であり、ここから、レファレンス必要性の主張に発展が見られるようになる。和田万吉は 1922 (大正 11) 年の講演で、レファレンス・ワークの本質を踏まえた上でその必要性を主張し、さらに、今沢とともに、図書館サービスが利用者本位に行われるべきものであることを強調した。これは、出納事務の延長ととらえたり、図書館サービスについて、「事情の許す限り」などという消極的姿勢の強い当時の図書館界のなかで特筆に値すべきであろう。

昭和に入ると、理論面および、実践活動に関する報告がなされた結果をうけた主張が現れた。昭和 9 年の佐中の論文⁴⁰⁾ が、それである。ここにおいて、レファレンスの制度、実践が全くないために、必要性を主張するのではなく、一部では行われているが、足りない点があり、それを改善していくためのものとなっていくのである。その顕著な例が毛利の論文⁴¹⁾ と言えよう。レファレンスを行うための教育を必要とする、と言う主張のこの論文は、当時の図書館においては、実行の有無はともかく、レファレンス・ワークが必要であると言う認識が既に広く存在した証拠となると考えられる。

しかし、同時に大正末期から昭和にかけては、文部省など公的機関が、社会教育のなかの図書館における読書を促すようになった。これは I 章で述べた、国民教化を行うものであり、その手段としての読書指導機関を求めたことで、『図書館雑誌』においても、1922 (大正 11) 年、1939 (昭和 14) 年などにみられるよう、必要性の主張の主旨が変化していった部分がある。

このように見て行くと、文献の数からはいかか
い知ることにはできないが、必要性の主張において
は、他の段階の影響、当時の情勢の影響を受け、
主張する内容が、レファレンス・ワークを理解し
た上でなされていることが見て取れる。

3. 理論の展開

毛利は、定義というより、具体例の紹介に近く、
最初の定義と言うべきものは、三宅、志智等の言
うように、レファレンス・ワークを概念としてま
とめた今沢であるといえる。1926（大正 15）年
に、小谷が、レファレンス・ワークの業務は、図
書館の方針によって、様々な範囲があげられると
定め、さらに、1930（昭和 5）年には、毛利が再
び、参考事務に関し、来館者に対する資料の提供
だけに限らず、電話レファレンスなど、当時とし
ては新たな業務をその範囲に入れた⁴⁶⁾ [p. 297-
298]。この広がりと呼応するように、同時期に波
多野はレファレンスに対する限界を示した。ここ
においてレファレンス・ワークの理論が模索され
始めたことを示している。1938（昭和 13）年
には、田村が従来あいまいなまま混同されていた出
納係とレファレンス・ワークの関係について、別
個のものである、と認識した上で日本の当時の状
況をふまえ、出納係との兼務を述べたことは、日
本にあわせたレファレンス・ワークを考えていた
こととして評価できる。

1939（昭和 14）年になると、レファレンス・
ワーク業務が決して個人の力に頼る性質のもの
ではないこと、明確な意識をもって、そのサービス
を支援する必要があることを述べた⁴⁸⁾、Roth-
stein の条件の③を考慮した意見が現れた。

このように、大正に始まったレファレンス・
ワークの理論は、来館者に対する、直接的な援助
から、そのサービスの幅を広げ、体制の面でも、
昭和 10 年代後半には、その組織的な業務体制の
必要性を論じるなど、それなりの発展を遂げてい
ることがうかがえる。昭和に入り、レファレンス
の理論が展開された様は、大正末期から各地で
徐々に行われるようになった実務と呼応している
と言えるであろう。

ただし、当時の館界でどのような理論が支持さ
れていたかは、文献数が少ないため、不明な部分
をのこしている。

4. レファレンス・ワークの実践

実務は従来、帝国図書館、日比谷図書館につい
て、一部萌芽が認められたという評価が、一般的
であったが、実際には普及にまでは至らなかった
とはいえ、より多くの図書館において、内容のあ
るサービスがなされていたことが明らかにでき
た。文献調査の結果、

帝国図書館
東京市立日比谷図書館
京都府立図書館
神戸市立図書館
大阪市立図書館

においては、実際かなりのサービスが行われたと
認められ、また

新潟県立図書館
市立名古屋図書館
京都帝国大学図書館
秋田県立秋田図書館

については、その実際が定かではない部分がある
が、レファレンス・ワークが行われたと推察でき
る。

以下の図書館については、読書案内、利用指導
など類似の業務は行っていた事が確認された。

岡山県立図書館
石川県立図書館
徳島県立図書館
東京帝国大学図書館

これらの図書館でレファレンス・ワークを担当
する部門が設けられた時期については、大正初期
および、大正末期から昭和初期にかけてが多く、
この時期はレファレンス・ワークの理論が発展を
見せた時期と重なる。

さらに、記録に残る限りでは、神戸市立図書館
が、電話によるレファレンスにも対応する（1934
年）、唯一完全に専任の職員を置く（1940 年）、な
ど、高い水準のレファレンスを行っていたことが
今回新たに明らかになった。さらに、神戸市立図

書館では、戦後ごく早い時期からレファレンス・ワークに力をいれるようになったことから、戦前のレファレンスに対する意識を引き継いでいたと考えられるのである。

B. おわりに

レファレンス・ワーク導入の流れは、北原も指摘する通り、明治末期に溯ることができる。明治末より大正初期まで、海外留学生らの報告を中心に事例が紹介され、表1から見られるようにほぼ同時期からその必要性も認められるようになった。

当初は、出納業務、閲覧指導との区別もなく、レファレンス・ワークという認識もなく、職員による来館者人的援助との混乱が続くが、大正初期より、レファレンスを参考という言葉でとらえ、レファレンスという言葉が日本に導入され、その意識をもって接するようになっていたことが見出せた。その同時期には、東京市立日比谷図書館、京都府立図書館において実務が行われその記録が文献に登場し、最初に理論的説明を試みようとした毛利の講演⁴³⁾が行われたことから、大正初期が単なる人的援助ではない、レファレンス・ワークが導入された時期といえよう。

しかし、北原が言うように、その後すぐ全国的な普及段階に入った²⁾ [p. 26] とは考え難い。

なぜなら、導入から普及には通常、個人レベルで行われた後社会全体に広がっていくものであり、⁷⁴⁾ 収集した文献をみれば分かるように、レファレンス・ワークについて著述した著者は、毛利、今沢、を始め、しばしば各段階に現れることが多く、また実務についても、今沢を擁した東京市立日比谷図書館における実務ですら、その内実は図書館につとめた個人の頑張り頼らざるを得ない状況であり、このことは、図書館において、レファレンス・ワークの関心が個人のレベルに留まっていたことを示しているからである。

その後、昭和10年代後半、田村、渋谷らによって、レファレンス・ワークの理論が模索され、実務の面でも、直接的に資料を提供するサービスのみならず、電話によるレファレンスなど挑戦的な

試みを行う館も現れた。⁵⁸⁾ [p. 99] それは、必要性を唱える者に影響を与え、彼らはレファレンスを既に認知されたものととらえ、そのさらに次の段階を紹介するようになっていた。

さらに、1942(昭和17)年図書館講習所での講義から、レファレンス・ワークは普及の兆しをみせていたと受け取れる。

今回の調査の限り戦前において、図書館界全体への普及に至っていたとは考え難い。しかし、各文献の内容はある程度の発展をみていたと考えられるため、幾人かの先駆者的な研究者によつての個人的な導入はすでに試みられていたと考えられる。

本稿の作成に当たってご指導下さった慶應義塾大学文学部図書館・情報学科の田村俊作先生に心より感謝申し上げます。

注・引用文献

★の意味は注12)を参照すること

- 1) 本文中の引用については原則として旧字体を新字体に訂正した。
- 2) 北原圀彦. “明治・大正期におけるレファレンス・ワークの発展”. *Library and Information Science*. No. 8, p. 17-49 (1970)
- 3) 稲村徹元. “戦前期における参考事務のあゆみと帝国図書館: 資料紹介「読書相談ノ近況」(昭和十年六月帝国図書館)”. *参考書誌研究*. No. 3, p. 1-22 (1971)
- 4) 阪田蓉子. “わが国の大学図書館におけるレファレンス・サービスの発展”. *現代レファレンス・サービスの諸相*. 三浦逸雄, 朝比奈大作編. 東京, 日外アソシエーツ, 1993, p. 105-127.
- 5) 長澤雅男, 小田光宏. “4 レファレンス・サービス”. *利用者サービスと利用者教育*. 東京, 雄山閣, 1991, 235 p. (講座図書館の理論と実際, 7)
- 6) 佃實夫. *文献探索学入門*. 東京, 思想の科学社, 1969, 137, 161 p.
- 7) Rothstein, Samuel. *レファレンス・サービスの発達*. 長沢雅男監訳. 東京, 日本図書館協会, 1979, 256 p.
- 8) 志智嘉九郎. *レファレンス・ワーク*. 東京, 赤石出版, 1962, p. 17, 63-65, 278 p.
- 9) Green, Swett Samuel. “Personal Relations between Librarians and Readers” *Library Journal* Vol. 1, p. 74-81 (1876)
- 10) 佐藤政孝. *図書館発達史*. 東京, みずうみ書房, 1986, 360 p.

- 11) この枠組みは、Rogers のイノベーションの普及
及過程を参考に作成した。Rogers, M. Everett.
イノベーション普及学。青池慎一監訳。東京、産
能大学出版部、1990、568 p.
- 12) 当論文で引用した文献のうち北原、稲村、阪田も
引用しているものについては、引用番号の頭に★
を付記した。
- ★13) 目賀田種太郎。“書籍館ノ事”。教育雑誌。No. 80,
p. 1-10 (1878)
- ★14) 湯浅吉郎。“エール大學の圖書館につきて”。東
壁。No. 4, p. 2-5 (1902)
- ★15) “圖書館管理上の一頂針”。図書館雑誌。No. 1, p.
62 (1907)
- ★16) “圖書館に使用せる婦人”。図書館雑誌。No. 3, p.
57 (1908)
- ★17) ケオフ。“目錄編纂及書目掛に就ての意見”。図書
館雑誌。No. 4, p. 7-9 (1908)。北原も指摘するよ
うに、Keogh, Andrew. “Catalogs and Cata-
logers”。A.L.A. bulletin. vol. 2, p. 360-361
(1908)。の翻訳であると思われる。
- ★18) “圖書出納係の心得”。図書館雑誌。No. 18, p. 51-
52 (1913)
- 19) 和田萬吉。“圖書館の古今及び米國圖書館の発
達並に現況”。図書館雑誌。No. 20, p. 18-27
(1914)
- 20) 田中一貞。“欧米視察談”。図書館雑誌。No. 21, p.
10-23 (1914)
- 21) 守谷恒三郎。“米國に於る市政参考圖書館”。図書
館雑誌。No. 22, p. 18-28 (1914)
- 22) 渡邊徳太郎。“内外閲覧状況比較”。図書館雑誌。
No. 24, p. 30-35 (1915)
- 23) “新聞社圖書館”。図書館雑誌。No. 26, p. 37
(1916)
- 24) 朝日新聞社史によると、朝日新聞では大正元年よ
り調査部がおかれたことがわかり、その質は定か
ではないが、決して遅れていないことが分かる。
- ★25) 佐野友三郎。米國圖書館事情。東京、金港堂書籍、
1920、283 p.
- ★26) 今澤慈海。“参考圖書の使用法及び圖書館に於け
る参考事務”。図書館雑誌。No. 55, p. 2-6 (1924)
- ★27) 三宅千代二。“日本に於ける参考事務とその文
献”。図書館界。Vol. 3, No. 3, p. 79-82 (1952)
- 28) 河合博。“米國圖書館雜感 (二)”。図書館雑誌。
Vol. 34, No. 7, p. 236-246 (1940)
- ★29) 田中稲城。圖書館管理法。改訂版。東京、日本図
書館協会、1978、124 p. (復刻図書館学古典資料
集成)
金港堂書籍より 1912 年に出版されたものの復
刻版である。
- ★30) 坂本四方太。“圖書館の急務”。図書館雑誌。No.
8, p. 1-4 (1910)
- ★31) 太田為三郎。“圖書館は一の營業なり”。図書館雜
誌。No. 15, p. 46-51 (1912)
- ★32) “第八回大会席上に於る總裁の演説”。図書館雜
誌。No. 19, p. 1-10 (1914)
- ★33) 澤柳政太郎。“圖書館の教育的任務に就て”。図書
館雑誌。No. 19, p. 17-24 (1914)
- ★34) 平沼淑郎。“讀書趣味と圖書館”。図書館雑誌。
No. 39, p. 31-44 (1919)
- ★35) 今澤慈海。“公共図書館の使命と其達成”。図書館
雑誌。No. 43, p. 1-6 (1920)
- ★36) 和田萬吉。“公衆本位の圖書館に就いて”。図書館
雑誌。No. 45, p. 45 (1921)
- 37) 今澤慈海。“圖書館員の教養とその使命”。図書館
雑誌。No. 73, p. 2-4 (1925)
- 38) “圖書館社會教育に關する諸提案”。図書館雑誌。
Vol. 28, No. 5, p. 132-137 (1934)
- 39) “圖書館社會教育に關する第二次諸提案”。図書館
雑誌。Vol. 29, No. 3, p. 65 (1935)
- 40) 佐中茂。“参考係 (専任) の擴充、設置は中央圖書
館目下の緊急要事”。図書館雑誌。Vol. 28, No. 5,
p. 142-144 (1934)
- 41) 毛利宮彦。“精神昂揚と圖書館 (二)”。図書館雜
誌。Vol. 33, No. 3, p. 53-55, 73 (1939)
- ★42) 太田榮太郎。“圖書館と調査部”。図書館雑誌。
Vol. 35, No. 6, p. 436-445 (1941)
- ★43) 毛利宮彦。“個人と公衆圖書館”。図書館雑誌。
No. 29, p. 37-42 (1917)
- ★44) 小谷誠一。“圖書館に於ける参考事務”。図書館雜
誌。No. 78, p. 6-8 (1926)
- ★45) 波多野賢一。“圖書館に於ける参考事務”。図書館
雑誌。No. 110, p. 7-15 (1929)
- ★46) 毛利宮彦。圖書の整理と運用の研究。東京、図書
館事業研究会、1936、722 p. 昭和 5 年に刊行さ
れた『内外参考圖書の知識』の中でもレファレン
ス・ワークに対し同様の定義を行っている。
- ★47) 進昌三。“学校圖書館に於ける讀書案内の實際”。
図書館雑誌。Vol. 31, No. 7, p. 204-209 (1937)
- ★48) 田村盛一。“書出納所ノ本質ト事務 (5-3)”。書研
究。Vol. 11, No. 3, p. 291-319 (1938)
- ★49) 澁谷國忠。“参考事務要論”。図書館雑誌。Vol. 33,
No. 1, 2, p. 10-15, 30-32, 48 (1939)
- ★50) 山下榮。“醫學圖ニオケル雜誌利用法”。書研究。
Vol. 13, No. 1, p. 27-36 (1940)
- 51) 八里正。“大正時代の参考事務—東京市立日比谷
圖書館”。図書館と本の周辺。No. 4, p. 127-131
(1977)
- ★52) “日比谷圖書館の圖書問合用箋”。図書館雑誌。
No. 26, p. 41 (1916)
- 53) 今澤慈海。“市民生活の要素としての圖書館”。図
書館雑誌。No. 58, p. 4-7 (1924)
- ★54) 小谷誠一。“日比谷圖書館に於ける参考事務”。図
書館雑誌。No. 55, p. 16-17 (1924)
- ★55) “京都府立図書館の質問應答規定”。図書館雑誌。
No. 29, p. 73-74 (1917)
- 56) 埜上衛。“京都府立図書館のレファレンス・ワー
クについて”。私立大学図書館協会会報。No. 16,
p. 37-45 (1958)

戦前におけるレファレンス・ワークの導入

- ★57) 伊達友俊. “神戸市立図書館の経過”. 図書館雑誌. No. 15, p. 54-62 (1912)
- 58) 神戸市立図書館編. 神戸市立図書館 60 年史. 神戸, 1971, 134 p.
- 59) 新潟県立図書館編. 新潟県立図書館 50 年史. 新潟, 1965, 149 p.
- ★60) 塚本勝雄. “市立名古屋図書館の読書相談”. 図書館雑誌. Vol. 22, No. 12, p. 300-302 (1928)
- 61) 大阪市立図書館編. 大阪市立図書館 50 年史. 大阪, 1972, 207 p.
- 62) 岡山県総合文化センター編. 岡山県立図書館 60 年史. 岡山, 1967, 151 p.
- 63) 石川県立図書館編. 石川県立図書館七十年のあゆみ. 石川, 1983, 154 p.
- 64) 徳島県立図書館. 徳島県立図書館五十年史. 徳島, 1966, 111 p.
- 65) 秋田県立秋田図書館. 秋田県立秋田図書館沿革誌. 秋田, 1961, 278 p.
- 66) 小野源蔵. “図書館運用の形式と其の内容”. 図書館雑誌. Vol. 28, No. 9, p. 265-270 (1934)
- 67) 竹林熊彦. “圖書の選擇と社會研究”. 図書館雑誌. Vol. 26, No. 4, p. 84-87 (1932)
- ★68) 私立大学図書館協会. 私立大学図書館協会議事要録並議題索引. No. 1, を引用文献 3) より再引用.
- ★69) 帝国図書館報. Vol. 1, No. 1, p. 1 (1908)
- ★70) 国立国会図書館支部上野図書館編. 上野図書館八十年略史. 東京, 1953, 170 p.
- ★71) 国立国会図書館支部上野図書館. 帝国図書館年報. 東京, 1974, 428 p.
- 72) 大佐三四五. “軌近歐米圖書館事業の趨勢と我國斯る道の將來に就て (三)”. 図書館雑誌. No. 120, p. 288-291 (1929)
- ★73) “文部省圖書館講習所の新陣容”. 図書館雑誌. Vol. 36, No. 4, p. 49 (1942)
- 74) Rogers のイノベーションの普及段階に詳しい。